



2024年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年4月8日

上場会社名 株式会社MS&Consulting 上場取引所 東
 コード番号 6555 URL https://www.msandc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 秀敏
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役会長兼経営管理本部長 (氏名) 並木 昭憲 TEL 03(5649)1185
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年2月期の連結業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	2,391	8.0	180	△44.8	179	△44.9	114	△48.1	114	△47.9	113	△45.4
2023年2月期	2,213	14.4	326	2.8	324	-	219	-	220	-	207	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	28.16	28.03	3.9	4.9	7.5
2023年2月期	50.78	50.37	7.5	8.5	14.7

(注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を2024年2月期の期首から適用しており、当該会計方針の変更を反映した
 遡及適用後の数値を記載しております。なお、2023年2月期の税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益及び当期包
 括利益合計額の対前年増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	3,550	2,826	2,860	80.6	712.78
2023年2月期	3,733	2,963	2,994	80.2	699.85

(注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)適用に伴う遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	13	△177	△173	330
2023年2月期	6	△72	△342	666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	-	8.00	-	9.00	17.00	73	33.5	2.5
2024年2月期	-	9.00	-	0.00	9.00	36	32.0	1.2
2025年2月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 現時点において2025年2月期の期末配当予想は未定であります。

3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	1,211	18.9	7	-	7	-	2	-	2	-	0.61
通期	2,729	14.1	271	50.9	271	51.8	206	80.7	206	79.8	50.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	4,583,100株	2023年2月期	4,514,100株
② 期末自己株式数	2024年2月期	570,601株	2023年2月期	235,869株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	4,060,674株	2023年2月期	4,326,419株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇による実質賃金の長期低迷によって、内需の牽引役である家計消費が伸び悩み、加えて人手不足やそれに伴う人件費上昇、エネルギー・原材料価格の高止まりが企業経営を圧迫、価格転嫁によって幾分持ち直しが進んでいるものの、当社の主要顧客である外食・小売などのサービス産業においては、先行き不透明な環境が続いております。

このような環境下、基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ(以下「MSR」という。)」の売上収益は、前第4四半期会計期間と比較し10.4%増、SaaSは2.9%増、コンサルティング・その他(以下「コンサル」という。)は8.1%増となっております。以上の結果、前第4四半期会計期間と比較し、売上収益で8.9%増、営業利益は20.6%減となりました。営業利益減少の主な要因は、物価高に伴うモニター謝礼の上昇、労務費の上昇及び前年同四半期に計上された当社対象の事業再構築補助金の計上期間が終了したことによります。

また、2024年1月12日に開示しました通期連結業績修正予想(注)に対して、売上収益は98.5%、営業利益は80.6%、親会社の所有者に帰属する当期利益は80.9%で着地しております。こちらの主な要因は第4四半期に発表された事業再構築補助金の採択率が当社の過去実績を下回ったこと、当連結会計年度より支援を開始した業務改善助成金の採択期間が各自治体の事情等で想定より後ろ倒しになったこと、及びモニター謝礼や労務費の上昇によります。

売上面では、前連結会計年度と比較し、MSRは海外調査が47.7%増と牽引し全体で4.1%増、SaaSが3.9%増、コンサルが27.6%増と伸長致しましたが、第1四半期におけるMSRの一部大手顧客の契約満了に伴うマイナスをカバーし切れず、加えて第4四半期における補助金・助成金の採択率低下及び遅延によって予想を下回りました。また、モニター謝礼及び1レポートの生産にかかる労務費・外注費等の生産コストが想定以上に上昇したことで営業利益を圧迫致しました。一方、当連結会計年度のMSR以外の売上構成比はコロナ前の最後の12か月決算期であった2019年3月期の13.7%と比較し、32.6%となっており、コロナ禍以降に取り組んだ各種新サービスが成果を上げてきております。

受注高においては、前連結会計年度と比較しMSRが9.3%増、全体でも9.4%増となっております。

生産面では、物価上昇に伴うモニター謝礼の上昇、1レポートの生産にかかる労務費・外注費の増加に対応するため、顧客企業における価格転嫁がある程度許容されたことで収益基盤が回復しつつある現状を踏まえ、顧客との価格交渉及び調査条件の緩和による生産コストの低減に向けた交渉を進め、当社の基幹サービスであるMSRレポート数のコロナ前水準への回復と同時に、利益率の回復にも努めてまいります。

管理面では、前連結会計年度と比較し、原価が19.8%増、販売費及び一般管理費が2.4%増加となりました。原価は、人員増及び昇給に伴う労務費の増加、モニター謝礼の上昇に加え、IT関連投資の拡大により増加致しました。販売費及び一般管理費の増加は、主に旅費交通費や社内業務の一部外注にかかる報酬が増加したためです。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益2,391,172千円(前期比8.0%増)、営業利益179,661千円(同44.8%減)、税引前利益178,644千円(同44.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益114,366千円(同47.9%減)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 2024年1月12日開示の「2024年2月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ183,227千円減少し、3,549,988千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ266,824千円減少し、952,864千円となりました。これは現金及び現金同等物が336,455千円減少、営業債権及びその他の債権が72,348千円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ83,597千円増加し、2,597,124千円となりました。これは有形固定資産が22,141千円、その他の無形資産が73,913千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ46,407千円減少し、723,990千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21,490千円減少し、705,779千円となりました。これは流動負債の借入金 が80,528千円増加し、未払法人所得税等が96,712千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ24,917千円減少し、18,212千円となりました。これは非流動負債のリース負債が24,917千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ136,820千円減少し、2,825,998千円となりました。

これは自己株式の取得による支出212,506千円、当期利益の計上113,924千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて336,455千円減少し、329,697千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、13,108千円(前期比6,685千円増)となりました。これは、税引前利益178,644千円、減価償却費及び償却費の計上87,620千円、営業債権及びその他の債権の増加額71,290千円、法人所得税の支払額156,221千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、176,535千円(前期比104,783千円増)となりました。これは、無形資産の取得による支出126,752千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、173,088千円(前期比169,066千円減)となりました。これは、短期借入金の純増額150,000千円、長期借入金の返済による支出69,472千円、自己株式の取得による支出213,649千円、配当金の支払額74,140千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

① 全社の見通し

当社グループは、顧客企業が顧客満足度・従業員満足度の向上によるサービスの高品質化・高付加価値化を実現することを目的とした経営コンサルティングを行っており、顧客満足度覆面調査であるミステリーショッピングリサーチ(以下、「MSR」)を基幹サービスとして、従業員満足度調査であるtenpoketチームアンケート(以下、「チームアンケート」)及びコンサルティング・研修(以下、「コンサル」)などの各種サービスを提供しております。

事業活動を通し顧客企業の従業員教育を支援することで、SDGs目標4.4【2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。】及び目標8.2【高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。】の実現に貢献してまいります。

2024年2月期は、物価上昇による実質賃金の長期低迷によって、内需の牽引役である家計消費が伸び悩んでいる中、エネルギー・原材料価格の高止まりや人手不足の深刻化、さらにそれに伴う人件費の上昇などが企業経営を圧迫、価格転嫁による値上げが許容され始めたことで幾分持ち直しの方向に進んではおりますが、当社の主要顧客である外食・小売など内需型サービス産業においては先行き不透明な環境が続いております。

2024年2月期のMSR調査数もコロナ禍前最後の12か月決算であった2019年3月期と比較し79.9%の水準にあり、当社事業も甚大な影響を受けております。

一方で、MSR以外の商品の売上構成比がコロナ禍前の13.7%から32.6%に伸長、MSRにおいても台湾子会社の成長も含めた海外調査(海外でのMSR及び海外企業からの委託を受けた国内MSR調査)は2.2億円、送客+調査型サービスも8千万円を超える規模となるなど新たな取り組みが成果を生んでおります。

2024年2月期はコロナによる影響は減じたものの、コストプッシュインフレ及び人件費の上昇によりモニター謝礼やレポート納品にかかる人件費の上昇、特にサービス産業各社が価格転嫁への不安を拭えなかった第一四半期に一部大手顧客が契約満了となったことにより売上及び利益率に大きな影響を受けましたが、価格転嫁がある程度進んだ現状を鑑み、顧客との価格及び調査条件緩和交渉などを進め、改めてMSR調査数と利益率の回復を図ることを、コロナ禍後に着手してきた新サービスの成長と共に取り組んでまいります。

2025年2月期の販売費及び一般管理費は、前期比6.5%増の計画といたしました。物価上昇への対応と今後の事業拡大を見据え、体制強化のための人件費及び開発費・インフラ費用、並びに各種新サービスの認知度向上・収益拡大のための広告宣伝費などへ投資を継続してまいります。

以上を踏まえ、2025年2月期の業績は、売上収益2,729百万円(前期比14.1%増)、営業利益271百万円(同50.9%増)、税引前利益271百万円(同51.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益206百万円(同79.8%増)を見込んでおります。

② 個別の前提条件

(売上収益)

当社グループでは、以下の要領で国内における受注見込案件の想定月別売上高を積上げたものに、海外子会社の売上見込みを合計し、2025年2月期の連結売上収益を算定いたしました。

- ① 2025年2月期首時点での受注残606百万円は、計上予定の月別売上高を積上げております。
- ② 継続受注（海外企業からの引き合いによるMSR除く）により売上計上される見込の1,367百万円は、期首時点における顧客企業の意向を踏まえ、前期実績との過度な乖離を検証・調整し、月別売上高を積上げております。
- ③ 大きく業績を伸ばしている海外企業からのMSRは、引き続き引き合い及び増額継続が見込めているため、前期比74%増の197百万円を見込んでおります。
- ④ その他新規受注により売上計上される見込の443百万円のうち355百万円分は、復活を含む新規顧客からのMSRやSaaS、補助金支援を含む関連コンサルティングによる計上を見込んでおります。2024年2月期は特に上半期に原材料価格が高騰する一方で、クライアント企業の価格転嫁への不安が拭えず、第1四半期のMSRの売上収益が前期比▲17%の大幅減となりましたが、顧客企業における価格転嫁が進んだ下半期は前期比+10%に改善しております。また、送客+調査型サービスも体制が整った5月以降は堅調に業績を伸ばしていることから前期比12%の成長を見込み、前期実績を踏まえて月別売上高を積上げております。
- ⑤ 新規受注により売上計上される見込の443百万円のうち④を除く89百万円分は、2024年2月期の下半期より売上実績が上がり始めた電力を中心としたコストダウン系の商材が通期の業績貢献が期待できることから前期比25%の成長を見込み、加えて期末から売上計上ないし受注獲得が進んでいる店舗の販促支援、人材紹介などの分野での月別売上高を見込んでおります。

以上の結果に海外子会社の売上見込み116百万円を合計し、当社グループの2025年2月期の連結売上収益は、前期比14.1%増（338百万円増）の2,729百万円を見込んでおります。

(売上原価)

国内におけるMSRの調査数は前期比11.6%増と見込んでおり、これに伴うモニターへの謝礼原価は前期比10.9%増の669百万円と見込んでおります。なお、前期は調査店舗における値上げによって、モニター謝礼単価が上昇したことで当社利益が圧迫されましたが、実績データに基づいて顧客企業との価格交渉を進めております。労務費については、前期比12.9%増の695百万円を見込んでおります。その他は必要経費の積上げで計画しております。

以上の結果、売上原価については、全体として前期比10.9%増の1,765百万円を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業損益)

販売費及び一般管理費については、全体として前期比6.5%増の698百万円を見込んでおります。

その他の営業収益及びその他の営業費用を見込み、結果として営業利益は271百万円を見込んでおります。

(金融収益、金融費用)

金融収益はすべて受取利息です。金融費用はすべて支払利息です。

(税引前利益)

以上の結果、税引前利益は271百万円を見込んでおります。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

税引前利益271百万円より法人所得税費用等を差し引き、親会社の所有者に帰属する当期利益は206百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	666,153	329,697
営業債権及びその他の債権	468,230	540,577
その他の金融資産	—	500
棚卸資産	4,295	20,204
その他の流動資産	81,011	61,885
流動資産合計	1,219,688	952,864
非流動資産		
有形固定資産	7,292	29,433
使用権資産	60,713	37,979
のれん	2,223,891	2,223,891
その他の無形資産	159,339	233,252
その他の金融資産	31,843	55,348
繰延税金資産	30,449	17,221
非流動資産合計	2,513,527	2,597,124
資産合計	3,733,215	3,549,988
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	69,472	150,000
リース負債	30,865	32,683
営業債務及びその他の債務	501,608	500,917
未払法人所得税等	97,544	832
引当金	8,222	10,158
その他の流動負債	19,558	11,189
流動負債合計	727,269	705,779
非流動負債		
リース負債	28,718	3,802
引当金	14,410	14,410
非流動負債合計	43,128	18,212
負債合計	770,397	723,990
資本		
資本金	57,290	74,540
資本剰余金	2,021,344	2,037,731
自己株式	△155,228	△364,691
その他の資本の構成要素	△27,960	△26,472
利益剰余金	1,098,677	1,138,903
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,994,122	2,860,010
非支配持分	△31,305	△34,013
資本合計	2,962,817	2,825,998
負債及び資本合計	3,733,215	3,549,988

(2) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上収益	2,213,080	2,391,172
売上原価	△1,328,340	△1,591,383
売上総利益	884,740	799,789
販売費及び一般管理費	△639,798	△655,007
その他の収益	80,739	34,879
その他の費用	△72	—
営業利益	325,610	179,661
金融収益	19	52
金融費用	△1,610	△1,068
税引前利益	324,019	178,644
法人所得税費用	△104,655	△64,720
当期利益	219,364	113,924
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△6,837	1,892
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6,837	1,892
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,478	△2,671
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,478	△2,671
税引後その他の包括利益	△12,316	△778
当期包括利益	207,048	113,146
当期利益の帰属		
親会社の所有者	219,691	114,366
非支配持分	△327	△442
当期利益	219,364	113,924
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	210,217	115,853
非支配持分	△3,168	△2,708
当期包括利益	207,048	113,146
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	50.78	28.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	50.37	28.03

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年3月1日時点の残高	45,000	2,009,308	△90,185	△18,486	948,930	2,894,567	△28,136	2,866,430
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	—	△532	△532	—	△532
会計方針の変更を反映した 2022年3月1日時点の残高	45,000	2,009,308	△90,185	△18,486	948,398	2,894,035	△28,136	2,865,899
当期利益	—	—	—	—	219,691	219,691	△327	219,364
その他の包括利益	—	—	—	△9,474	—	△9,474	△2,842	△12,316
当期包括利益合計	—	—	—	△9,474	219,691	210,217	△3,168	207,048
新株の発行	12,290	12,290	—	—	—	24,580	—	24,580
自己株式の取得	—	△285	△67,013	—	—	△67,299	—	△67,299
自己株式の処分	—	32	1,970	—	—	2,002	—	2,002
配当金	—	—	—	—	△69,412	△69,412	—	△69,412
所有者との取引額合計	12,290	12,036	△65,043	—	△69,412	△110,129	—	△110,129
2023年2月28日時点の残高	57,290	2,021,344	△155,228	△27,960	1,098,677	2,994,122	△31,305	2,962,817
当期利益	—	—	—	—	114,366	114,366	△442	113,924
その他の包括利益	—	—	—	1,488	—	1,488	△2,266	△778
当期包括利益合計	—	—	—	1,488	114,366	115,853	△2,708	113,146
新株の発行	17,250	17,250	—	—	—	34,500	—	34,500
自己株式の取得	—	△748	△212,506	—	—	△213,254	—	△213,254
自己株式の処分	—	△115	3,043	—	—	2,928	—	2,928
配当金	—	—	—	—	△74,140	△74,140	—	△74,140
所有者との取引額合計	17,250	16,387	△209,463	—	△74,140	△249,966	—	△249,966
2024年2月29日時点の残高	74,540	2,037,731	△364,691	△26,472	1,138,903	2,860,010	△34,013	2,825,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	324,019	178,644
減価償却費及び償却費	81,643	87,620
金融収益	△19	△52
金融費用	1,610	602
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,938	△15,909
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△148,416	△71,290
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△145,173	△2,423
その他	△47,025	△7,312
小計	68,576	169,880
利息及び配当金の受取額	19	52
利息の支払額	△1,611	△602
法人所得税の支払額	△60,561	△156,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,424	13,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,560	△28,773
無形資産の取得による支出	△70,193	△126,752
有価証券の取得による支出	—	△20,010
貸付けによる支出	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,753	△176,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	—	150,000
配当金の支払額	△69,412	△74,140
長期借入金の返済による支出	△166,656	△69,472
株式の発行による収入	24,580	34,500
自己株式の取得による支出	△67,013	△213,649
リース負債の返済による支出	△30,665	△31,577
その他	△32,987	31,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,153	△173,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△407,482	△336,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,392	666,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,243	60
現金及び現金同等物の期末残高	666,153	329,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第12号 法人所得税 (2021年5月改訂)	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
<p>当社グループは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。</p> <p>本改訂は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金資産が465千円減少し、利益剰余金が508千円減少するとともにその他の資本の構成要素が43千円増加しております。また、当連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金資産が472千円減少、利益剰余金が512千円減少するとともにその他の資本の構成要素が40千円増加しております。前連結会計年度の連結包括利益計算書は、法人所得税費用が25千円減少し、当期利益が同額増加しております。また、当連結会計年度の連結包括利益計算書は、法人所得税費用が5千円増加し、当期利益が同額減少しております。</p> <p>前連結会計年度の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は532千円減少しております。</p>	

(セグメント情報)

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	219,691	114,366
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	219,691	114,366
期中平均普通株式数(株)	4,326,419	4,060,674
普通株式増加数(株)	35,252	19,279
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	4,361,671	4,079,953
基本的1株当たり当期利益(円)	50.78	28.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	50.37	28.03

(注) 当連結会計年度よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度の関連する数値について遡及適用後の数値となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。